

新旧対照表

○神奈川県生活環境の保全等に関する条例施行規則

新	旧
(変更の許可) 第11条 (略) 2 条例第8条第1項第4号に規定する規則で定める軽微な変更は、次の各号に掲げる変更とする。 (1)～(3) (略) (4) 条例第3条第2項第8号に掲げる事項の変更であって、次のいずれにも該当するもの ア (略) イ <u>変更後の指定施設の種類及びその種類ごとの数が、変更前の数以下となるもの</u> ウ・エ (略) (5)・(6) (略) 3・4 (略) (変更の届出) 第16条 条例第10条第1項の規定による届出は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類により行うものとする。 (1) 条例第10条第1項第1号に掲げる変更 次に掲げる書類 ア (略) イ 条例第3条第2項第1号に掲げる事項<u>(ウに規定する事項を除く。)</u>の変更にあつては、第4条第2項第1号、第2号又は第3号に掲げる書類 ウ <u>条例第3条第2項第1号に掲げる事項のうち、氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)のみを変更する場合にあつては、当該変更を行ったことが分かる書類で知事が別に定めるもの</u> (2) (略) 2 (略)	(変更の許可) 第11条 (略) 2 条例第8条第1項第4号に規定する規則で定める軽微な変更は、次の各号に掲げる変更とする。 (1)～(3) (略) (4) 条例第3条第2項第8号に掲げる事項の変更であつて、次のいずれにも該当するもの ア (略) <u>(新規)</u> <u>イ・ウ</u> (略) (5)・(6) (略) 3・4 (略) (変更の届出) 第16条 条例第10条第1項の規定による届出は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類により行うものとする。 (1) 条例第10条第1項第1号に掲げる変更 次に掲げる書類 ア (略) イ 条例第3条第2項第1号に掲げる事項の変更にあつては、第4条第2項第1号、第2号又は第3号に掲げる書類 <u>(新規)</u> (2) (略) 2 (略)

新	旧
3 条例第 10 条第 2 項及び第 3 項の規定による届出は、次に掲げる書類により行うものとする。 (1) (略) (2) 条例第 3 条第 2 項第 1 号に掲げる事項<u>(次号に規定する事項を除く。)</u>の変更にあつては、第 4 条第 2 項第 1 号、第 2 号又は第 3 号に掲げる書類 (3) 条例第 3 条第 2 項第 1 号に掲げる事項のうち、氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）のみを変更する場合にあつては、当該変更を行ったことが分かる書類で知事が別に定めるもの 4 (略) <u>(第一種指定化学物質の取扱量等の報告)</u>	3 条例第 10 条第 2 項及び第 3 項の規定による届出は、次に掲げる書類により行うものとする。 (1) (略) (2) 条例第 3 条第 2 項第 1 号に掲げる事項の変更にあつては、第 4 条第 2 項第 1 号、第 2 号又は第 3 号に掲げる書類 <u>(新規)</u> 4 (略) <u>(化学物質管理目標の報告)</u>
第 40 条 条例第 42 条第 1 項に規定する報告は、毎年 6 月 30 日までに、<u>第一種指定化学物質取扱量等報告書（第 18 号様式の 2）により行うものとする。</u> 2 条例第 42 条第 1 項に規定する規則で定める事項は、<u>特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成 11 年法律第 86</u>	第 40 条 条例第 42 条第 1 項の規定による化学物質管理目標の作成は、<u>特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成 11 年法律第 86 号）第 5 条第 2 項の規定に基づく届出（以下「排出量等の届出」という。）に係る事業所ごとの当該事業所の属する業種の特性、排出量等の届出に係る第一種指定化学物質（同法第 2 条第 2 項に規定する第一種指定化学物質をいう。以下この条及び次条において同じ。）ごとの管理状況、取扱量、用途、環境への排出量、廃棄物としての移動量及び安全性並びに今後の技術導入及び設備の変更予定を勘案し、排出量等の届出を行う年における次に掲げる事項について、当該届出に係る第一種指定化学物質ごとに定めなければならない。</u> (1) <u>排出量等の届出に係る第一種指定化学物質の名称</u> (2) <u>第一種指定化学物質の取扱量、環境への排出量及び廃棄物としての移動量、事業所の設備の改善その他の化学物質管理目標を作成するに当たって指標とする項目（以下「指標項目」という。）</u> (3) <u>指標項目の達成目標及び達成までの予定期間（以下「達成予定期間」という。）</u> (4) <u>指標項目の達成目標を実現するための取組内容</u> 2 条例第 42 条第 1 項に規定する規則で定める事項は、<u>排出量等の届出に係る第一種指定化学物質の名称、年間取扱量及び用途とする。</u>

新	旧
号) 第 5 条第 2 項の規定に基づく届出に係る第一種指定化学物質 (同法第 2 条第 2 項に規定する第一種指定化学物質をいう。) の名称、年間取扱量及び用途とする。 (削除)	3 条例第42条第 1 項に規定する報告は、毎年 6 月30日までに、化学物質管理目標作成 (達成状況) 報告書 (第18号様式の 2) により行うものとする。 (化学物質管理目標の達成状況の報告)
(第一種指定化学物質の取扱量等の報告の取りまとめ及び公表) 第40条の 2 条例第42条第 2 項の規定により知事が行う報告の取りまとめ及び公表は、前条第 2 項に規定する事項その他知事が必要と認める事項について取りまとめ、毎年度公表するものとする。	第 40 条の 2 条例第 42 条第 2 項の規定による報告は、同条第 1 項の規定により報告した化学物質管理目標に関し、当該報告をした翌年の排出量等の届出の際に、次に掲げる事項について、第一種指定化学物質ごとに行わなければならない。 (1) 化学物質管理目標を作成した第一種指定化学物質の名称 (2) 指標項目 (3) 指標項目の達成状況 (4) 指標項目の達成目標を達成するために取り組んだ内容
(削除)	2 条例第42条第 2 項に規定する報告は、毎年 6 月30日までに、化学物質管理目標作成 (達成状況) 報告書により行うものとする。 (化学物質管理目標の取りまとめ及び公表)
第 40 条の 3 (略) (化学物質管理計画書の作成及び提出)	第 40 条の 3 条例第 42 条第 3 項の規定による知事が行う取りまとめ及び公表は、第 40 条第 1 項及び第 2 項並びに第 40 条の 2 第 1 項に掲げる事項その他知事が必要と認める事項について取りまとめ、毎年度公表するものとする。
第 40 条の 4 条例第 42 条の 4 第 1 項に規定する規則で定める者は、第一種指定化学物質等取扱事業者とする。 2 条例第 42 条の 4 第 2 項前段の規定による提出は、同条第 1 項に規定する者となった年度の 9 月 30 日までに、化学物質管理計画書作成 (変更) 報告書 (第 18 号様式の 4) により行うものとする。同条第 2 項後段の規定による提出の場合も、同様とする。 (地下水採取に係る変更届出書)	第 40 条の 4 (略) (新規) (地下水採取に係る変更届出書)

新	旧
第 73 条 （略） <u>2 前項の届出に係る変更が条例第 79 条第 1 号に掲げる変更にあつては、同条の規定による届出を行うべき者が、同号に掲げる変更について、指定事業所に係る変更届出書又は環境管理事業所（優良環境管理事業所）に係る変更届出書による届出を行っている場合は、これらの届出書を同条の規定により提出する届出書とみなすことができる。</u> （申請書の提出部数等） 第 94 条 条例又はこの規則に基づき知事に提出する申請書等の提出部数は、次に掲げる部数とする。 （1） （略） （2） 条例第 42 条第 1 項、<u>第 42 条の 4 第 2 項、第 6 章第 4 節、第 7 章第 2 節及び第 5 節並びに第 12 章第 3 節の規定により知事に提出する書類は、正本 1 通とする。</u> （3） （略） 2 （略） 附 則 <u>（削除）</u> <u>（削除）</u> <u>（削除）</u>	第 73 条 （略） <u>（新規）</u> （申請書の提出部数等） 第 94 条 条例又はこの規則に基づき知事に提出する申請書等の提出部数は、次に掲げる部数とする。 （1） （略） （2） 条例第 42 条第 1 項及び第 2 項、第 6 章第 4 節、第 7 章第 2 節及び第 5 節並びに第 12 章第 3 節の規定により知事に提出する書類は、正本 1 通とする。 （3） （略） 2 （略） 附 則 <u>（化学物質管理目標等の報告期限の特例）</u> <u>25 令和 2 年度における第 40 条第 3 項及び第 40 条の 2 第 2 項の規定の適用については、これらの規定中「毎年 6 月 30 日まで」とあるのは、「令和 2 年 7 月 31 日まで」とする。</u> <u>26 令和 4 年度から令和 6 年度までにおける第 40 条第 3 項及び第 40 条の 2 第 2 項の規定の適用については、これらの規定中「6 月 30 日まで」とあるのは、「6 月 30 日まで（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第 5 条第 2 項の規定に基づく届出を特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則（平成 13 年内閣府、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第 1 号）第 11 条の規定により同条の電子情報処理組織を使用して行うときは、7 月 31 日まで）」とする。</u>

新	旧
別表第16の2（第92条関係）	別表第16の2（第92条関係）
事故時における物質	事故時における物質
1 大気の汚染及び悪臭に係る物質	1 大気の汚染及び悪臭に係る物質
1～26 (略)	1～26 (略)
27 ふっ素、ふっ化水素及びふっ化けい素	27 ^{ふっ} 弗化水素及び ^{ふっ} 弗化 ^{けい} 珪素
28～35	28～35
2 水質の汚濁に係る物質	2 水質の汚濁に係る物質
1・1の2 (略)	1・1の2 (略)
<u>1の3</u> アニリン	<u>(新規)</u>
2～31 (略)	2～31 (略)
<u>31の2</u> 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	<u>(新規)</u>
<u>31の3・31の4</u> (略)	<u>31の2・31の3</u> (略)
32～41 (略)	32～41 (略)
<u>41の2</u> ペルフルオロオクタン酸（別名PFOA）及びその塩	<u>(新規)</u>
<u>41の3</u> ペルフルオロ（オクタン－1－スルホン酸）（別名PFOS）及びその塩	<u>(新規)</u>
42～52 (略)	42～52 (略)

新

別表第17（第93条の2 関係）
環境汚染の原因物質及び基準値
1 媒体別分類
（1） 大気

物質	基準値	測定方法
（略）		
1， 3－ブタジエン	1 年平均値が 2.5 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下	キャニスターにより採取した試料を液体窒素で冷却及び濃縮し、ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法又はこれと同等以上の性能を有する方法
（略）		
塩化メチル	1 年平均値が 94 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下	キャニスターにより採取した試料を液体窒素で冷却及び濃縮し、ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法又はこれと同等以上の性能を有する方法
アセトアルデヒド	1 年平均値が 120 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下	固相に捕集した試料を高速液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフ、ガスクロマトグラフ質量分析計若しくは高速液体クロマトグラフ質量分析計により測定する方法、溶液に吸収した試料を高速液体クロマトグラフにより測定する方法又はこれと同等以上の性能を有する方法

（2）・（3） （略）

2 （略）

旧

別表第17（第93条の2 関係）
環境汚染の原因物質及び基準値
1 媒体別分類
（1） 大気

物質	基準値	測定方法
（略）		
1， 3－ブタジエン	1 年平均値が 2.5 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下	キャニスターにより採取した試料をガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法又はこれと同等以上の性能を有する方法
（略）		
（新規）		
（新規）		

（2）・（3） （略）

2 （略）

新

(第5号様式) (第10条関係) (用紙 日本産業規格A4縦長型)

指定施設設置工事完了届出書

年 月 日

神奈川県知事殿

郵便番号

住 所

氏 名 (法人にあつては、名称)
及び代表者の氏名

代理人の職・氏名

神奈川県生活環境の保全等に関する条例第7条の規定により次のとおり届け出ます。

指定 事業 所の 名称 等	許 可 番 号	第 号	許可年月日	年 月 日
	名 称			
	所 在 地			
指定施設の設置工事完了年月日			☐ 一部	年 月 日
			☐ 全部	年 月 日
指定施設の種類				
事業開始 (予定) 年月日			☐ 一部	年 月 日 (□ 予定)
			☐ 全部	年 月 日 (□ 予定)
連 絡 先	担当部課等名 担 当 者 氏 名 電 話 番 号 (内線)			

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に **ㇿ**印を記入して下さい。
- 2 指定施設及び公害を防止するための装置の配置図を添付してください。
- 3 代理人が届け出る場合には、当該代理人が当該届出についての権限を有することを証する書類を提出してください。なお、一定の場合には当該書類の提出を省略することができますので、係員にお尋ねください。
- 4 指定施設の種類の欄は、神奈川県生活環境の保全等に関する条例第7条第2項の規定による届出を行う場合における設置工事が完了した一部の指定施設を記入してください。

旧

(第5号様式) (第10条関係) (用紙 日本産業規格A4縦長型)

指定施設設置工事完了届出書

年 月 日

神奈川県知事殿

郵便番号

住 所

氏 名 (法人にあつては、名称)
及び代表者の氏名

代理人の職・氏名

神奈川県生活環境の保全等に関する条例第7条の規定により次のとおり届け出ます。

指定 事業 所の 名称 等	許 可 番 号	第 号	許可年月日	年 月 日
	名 称			
	所 在 地			
指定施設の設置工事完了年月日			☐ 一部	年 月 日
			☐ 全部	年 月 日
事業開始 (予定) 年月日			☐ 一部	年 月 日 (□ 予定)
			☐ 全部	年 月 日 (□ 予定)
連 絡 先	担当部課等名 担 当 者 氏 名 電 話 番 号 (内線)			

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に **ㇿ**印を記入して下さい。
- 2 指定施設及び公害を防止するための装置の配置図を添付してください。
- 3 代理人が届け出る場合には、当該代理人が当該届出についての権限を有することを証する書類を提出してください。なお、一定の場合には当該書類の提出を省略することができますので、係員にお尋ねください。

新					旧				
(第13号様式) (第16条関係) (1面) (用紙 日本産業規格A4縦長型) 指定事業所に係る変更届出書					(第13号様式) (第16条関係) (1面) (用紙 日本産業規格A4縦長型) 指定事業所に係る変更届出書				
神奈川県知事殿					神奈川県知事殿				
郵便番号					郵便番号				
住 所					住 所				
氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)					氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)				
代理人の職・氏名					代理人の職・氏名				
神奈川県生活環境の保全等に関する条例第10条第1項の規定により次のとおり届け出ます。					神奈川県生活環境の保全等に関する条例第10条第1項の規定により次のとおり届け出ます。				
指定事業所の名称等	許可番号	第 号	根拠等	☐ 条例第3条第1項 (年 月 日)	指定事業所の名称				
				☐ 条例第15条第1項 (年 月 日)					
				☐ 条例第17条第7項 (年 月 日)					
				☐ 条例附則第3項					
				☐ 条例附則第5項 (年 月 日)					
所在地					所在地				
変更事項	☐ 許可申請者 ☐ 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) ☐ 住所				変更事項	☐ 許可申請者 ☐ 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) ☐ 住所			
	☐ 指定事業所 ☐ 名称 ☐ 所在地 ☐ 業種 ☐ 位置					☐ 指定事業所 ☐ 名称 ☐ 所在地 ☐ 業種 ☐ 位置			
変更事項	☐ 指定作業を行う建物等 ☐ 配置 (☐ 設置 ☐ 移設 ☐ 除却) ☐ 構造 ☐ 敷地の境界線				変更事項	☐ 指定作業を行う建物等 ☐ 配置 (☐ 設置 ☐ 移設 ☐ 除却) ☐ 構造 ☐ 敷地の境界線			
	☐ 指定作業の工程					☐ 指定作業の工程			
変更事項	☐ 指定施設 ☐ 種類及び種類ごとの数 (☐ 設置 ☐ 廃止) ☐ 規模及び能力 ☐ 構造 ☐ 用途 ☐ 配置 ☐ 使用時間				変更事項	☐ 指定施設 ☐ 種類及び種類ごとの数 (☐ 設置 ☐ 廃止 ☐ 除却) ☐ 規模及び能力 ☐ 構造 ☐ 用途 ☐ 配置 ☐ 使用時間			
	☐ 原材料 ☐ 種類 ☐ 使用量					☐ 原材料 ☐ 種類 ☐ 使用量			
変更事項	☐ 燃料 ☐ 種類 ☐ 使用量				変更事項	☐ 燃料 ☐ 種類 ☐ 使用量			
	☐ 用水 ☐ 種類 ☐ 使用量					☐ 用水 ☐ 種類 ☐ 使用量			
変更事項	☐ 用水及び排水の系統 (☐ 用水 ☐ 排水)				変更事項	☐ 用水及び排水の系統 (☐ 用水 ☐ 排水)			
	☐ 排水の排出先 (☐ 公共下水道 ☐ 公共用水域)					☐ 排水の排出先 (☐ 公共下水道 ☐ 公共用水域)			
変更事項	☐ 予測値 ☐ 排煙 ☐ 排水指定物質 ☐ 生物化学的酸素要求量 ☐ 化学的酸素要求量 ☐ 浮遊物質質量 ☐ 騒音 ☐ 振動				変更事項	☐ 予測値 ☐ 排煙 ☐ 排水指定物質 ☐ 生物化学的酸素要求量 ☐ 化学的酸素要求量 ☐ 浮遊物質質量 ☐ 騒音 ☐ 振動			
	☐ 再生する資源又は処理する廃棄物 (別表第1の51の項に掲げる作業に限る。) ☐ 種類 ☐ 量					☐ 再生する資源又は処理する廃棄物 (別表第1の51の項に掲げる作業に限る。) ☐ 種類 ☐ 量			
変更事項	☐ 炭化水素系物質の保管 (別表第1の68の項に掲げる作業に限る。) ☐ 種類 ☐ 量				変更事項	☐ 炭化水素系物質の保管 (別表第1の68の項に掲げる作業に限る。) ☐ 種類 ☐ 量			
	☐ 不飽和ポリエステル樹脂の塗布の作業の方法					☐ 不飽和ポリエステル樹脂の塗布の作業の方法			
変更事項	☐ 公害の防止の方法に関する計画 ☐ 公害の防止のための装置 ☐ 設置 ☐ 除却 ☐ 構造 ☐ 使用方法 ☐ 使用の廃止又は休止				変更事項	☐ 公害の防止の方法に関する計画 ☐ 公害の防止のための装置 ☐ 設置 ☐ 除却 ☐ 構造 ☐ 使用方法 ☐ 使用の廃止又は休止			

新				旧			
(2面)							
変更の概要							
変更理由							
変 更 年 月 日		年 月 日					
指定施設の設置状況							
指定作業の種類 (作業番号)		指定施設の種類		設 置 台 数			
				変更前	変更後		
()							
()							
()							
()							
()							
()							
()							
廃止した指定施設の状況							
指定作業の種類 (作業番号)		指定施設の種類					
()							
()							
()							

変更の概要							
変更理由							
変 更 年 月 日		年 月 日					
指定施設の設置状況							
指定作業の種類 (作業番号)		指定施設の種類		設 置 台 数			
				変更前	変更後		
()							
()							
()							
()							
()							
()							
()							
()							
廃止又は除却した指定施設の状況							
指定作業の種類 (作業番号)		指定施設の種類					
()							
()							
()							

新

(3面)

<u>条例第75条第1項</u> <u>(地下水採取)の</u> <u>許可の有無</u>	☐ 有 ☐ 無
添付書類	☐ 指定事業所に係る変更概要書 ☐ 公害防止方法変更概要書 ☐ 登記事項証明書 ☐ 住民票の写し ☐ 組織及び運営に関する事項を記載した書類 ☐ その他()
連絡先	担当部課等名 担当者氏名 電話番号 (内線)

- 備考 1 ☐のある欄には、該当する☐内に $\angle$ 印を記入してください。
- 2 指定施設の設置状況の欄には、届出に係る全ての指定施設について記入してください。
- 3 指定作業の種類欄には、条例別表の1から68までの作業についてはその作業名を、同表の69の作業については別表第1の69の項の作業の内容の欄に掲げる作業の作業名を記入し、()内には、条例別表の作業の番号を記入してください。
- 4 添付書類の欄には、添付した書類については☐内に $\angle$ 印を記入し、その他の書類を添付した場合にはその添付した書類の名称を()内に記入してください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)のみの変更の届出の場合で、登記事項証明書、住民票の写し又は組織及び運営に関する事項を記載した書類以外を添付するときは、添付書類の欄のその他の☐内に $\angle$ 印を記入し、その添付した書類の名称を()内に記入してください。
- 6 代理人が届け出る場合には、当該代理人が当該届出についての権限を有することを証する書類を提出してください。なお、一定の場合には当該書類の提出を省略することができますので、係員にお尋ねください。

旧

(3面)

添付書類	☐ 指定事業所に係る変更概要書 ☐ 公害防止方法変更概要書 ☐ 登記事項証明書 ☐ 住民票の写し ☐ 組織及び運営に関する事項を記載した書類 ☐ その他()
連絡先	担当部課等名 担当者氏名 電話番号 (内線)

- 備考 1 ☐のある欄には、該当する☐内に $\angle$ 印を記入してください。
- 2 指定施設の設置状況の欄には、届出に係る全ての指定施設について記入してください。
- 3 指定作業の種類欄には、条例別表の1から68までの作業についてはその作業名を、同表の69の作業については別表第1の69の項の作業の内容の欄に掲げる作業の作業名を記入し、()内には、条例別表の作業の番号を記入してください。
- 4 添付書類の欄には、添付した書類については☐内に $\angle$ 印を記入し、その他の書類を添付した場合にはその添付した書類の名称を()内に記入してください。
- 5 代理人が届け出る場合には、当該代理人が当該届出についての権限を有することを証する書類を提出してください。なお、一定の場合には当該書類の提出を省略することができますので、係員にお尋ねください。

新					旧				
(第13号様式の2)(第16条関係、第29条関係)(1面)(用紙 日本産業規格A4縦長型) 環境管理事業所(優良環境管理事業所)に係る変更届出書 年 月 日 神奈川県知事殿 郵便番号 住 所 氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 代理人の職・氏名 神奈川県生活環境の保全等に関する条例第10条第2項(第3項)及び条例第21条第1項(第2項)の規定により次のとおり届け出ます。					(第13号様式の2)(第16条関係、第29条関係)(1面)(用紙 日本産業規格A4縦長型) 環境管理事業所(優良環境管理事業所)に係る変更届出書 年 月 日 神奈川県知事殿 郵便番号 住 所 氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 代理人の職・氏名 神奈川県生活環境の保全等に関する条例第10条第2項(第3項)及び条例第21条第1項(第2項)の規定により次のとおり届け出ます。				
指定事業所の名称等	許可番号	第 号	根拠等	☐ 条例第3条第1項(年 月 日)					
				☐ 条例第15条第1項(年 月 日)					
				☐ 条例第17条第7項(年 月 日)					
				☐ 条例附則第3項					
				☐ 条例附則第5項(年 月 日)					
名 称									
所 在 地									
環境管理事業所 (優良環境管理事業所) の認定年月日		年 月 日							
変更事項	☐ 許可申請者 ☐ 氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) ☐ 住所								
	☐ 指定事業所 ☐ 名称 ☐ 所在地								
	☐ 指定作業の種類(優良環境管理事業所のみ)								
	☐ 指定施設 ☐ 種類及び種類ごとの数(☐ 設置 ☐ 廃止)								
	☐ 規模及び能力								
	☐ 環境管理・監査の体制								
	☐ 環境に関する方針								
	☐ 環境マネジメントシステム ☐ 審査を行った審査登録機関の名称 ☐ 登録番号 ☐ 登録の有効期限								
	☐ 登録の範囲								
	☐ 自己評価結果(優良環境管理事業所のみ)								

新

(2面) (略)
(3面)

条例第75条第1項 (地下水採取)の 許可の有無	☐ 有 ☐ 無
添 付 書 類	☐ 登記事項証明書 ☐ 住民票の写し ☐ 組織及び運営に関する事項を記載した書類 ☐ 環境管理・監査の体制に係る組織図 ☐ 環境に関する方針 ☐ 環境マネジメントシステム審査登録書の写し ☐ 環境への負荷の低減に関する要件の自己評価表 ☐ 化学物質の適正な管理に関する要件の自己評価表 ☐ 環境に係る組織体制の整備に関する要件の自己評価表 ☐ 近隣住民等と締結した生活環境の保全に係る協定の写し ☐ 環境情報を提供するための定期的な説明会を開催した <u>ことを証する書類</u> ☐ その他 ()
連 絡 先	担当部課等名 担 当 者 氏 名 電 話 番 号 (内線)

- 備考 1 ☐のある欄には、該当する□内に $\blacktriangle$ 印を記入してください。
- 2 指定施設の設置状況の欄には、届出に係る全ての指定施設について記入してください。
- 3 指定作業の種類の欄には、条例別表の1から68までの作業についてはその作業名を、同表の69の作業については別表第1の69の項の作業の内容の欄に掲げる作業の作業名を記入し、()内には、条例別表の作業の番号を記入してください。
- 4 指定施設の種類の欄には、別表第1の施設の欄の施設名を記入してください。
- 5 指定施設の規模及び能力の欄は、指定施設ごとに記入してください。
- 6 添付書類の欄には、添付した書類については□内に $\blacktriangle$ 印を記入し、その他の書類を添付した場合は、その添付した書類の名称を()内に記入してください。
- 7 氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)のみの変更の届出の場合で、登記事項証明書、住民票の写し又は組織及び運営に関する事項を記載した書類以外を添付するときは、添付書類の欄のその他の□内に $\blacktriangle$ 印を記入し、その添付した書類の名称を()内に記入してください。
- 8 不用の文字は、抹消してください。
- 9 代理人が届け出る場合には、当該代理人が当該届出についての権限を有することを証する書類を提出してください。なお、一定の場合には当該書類の提出を省略することができますので、係員にお尋ねください。

旧

(2面) (略)
(3面)

添 付 書 類	☐ 登記事項証明書 ☐ 住民票の写し ☐ 組織及び運営に関する事項を記載した書類 ☐ 環境管理・監査の体制に係る組織図 ☐ 環境に関する方針 ☐ 環境マネジメントシステム審査登録書の写し ☐ 環境への負荷の低減に関する要件の自己評価表 ☐ 化学物質の適正な管理に関する要件の自己評価表 ☐ 環境に係る組織体制の整備に関する要件の自己評価表 ☐ 近隣住民等と締結した生活環境の保全に係る協定の写し ☐ 環境情報を提供するための定期的な説明会を開催した <u>ことを証する書類</u> ☐ その他 ()
連 絡 先	担当部課等名 担 当 者 氏 名 電 話 番 号 (内線)

- 備考 1 ☐のある欄には、該当する□内に $\blacktriangle$ 印を記入してください。
- 2 指定施設の設置状況の欄には、届出に係る全ての指定施設について記入してください。
- 3 指定作業の種類の欄には、条例別表の1から68までの作業についてはその作業名を、同表の69の作業については別表第1の69の項の作業の内容の欄に掲げる作業の作業名を記入し、()内には、条例別表の作業の番号を記入してください。
- 4 指定施設の種類の欄には、別表第1の施設の欄の施設名を記入してください。
- 5 指定施設の規模及び能力の欄は、指定施設ごとに記入してください。
- 6 添付書類の欄には、添付した書類については□内に $\blacktriangle$ 印を記入し、その他の書類を添付した場合は、その添付した書類の名称を()内に記入してください。
- 7 不用の文字は、抹消してください。
- 8 代理人が届け出る場合には、当該代理人が当該届出についての権限を有することを証する書類を提出してください。なお、一定の場合には当該書類の提出を省略することができますので、係員にお尋ねください。

新	旧																				
(第18号様式の2)(第40条関係)(表)(用紙 日本産業規格A4縦長型) 第一種指定化学物質取扱量等報告書	(第18号様式の2)(第40条関係、第40条の2関係)(表)(用紙 日本産業規格A4縦長型) 化学物質管理目標作成(達成状況)報告書																				
年 月 日	年 月 日																				
神奈川県知事殿	神奈川県知事殿																				
郵便番号	郵便番号																				
住 所	住 所																				
氏 名 (法人にあっては、名称) 及び代表者の氏名	氏 名 (法人にあっては、名称) 及び代表者の氏名																				
代理人の職・氏名	代理人の職・氏名																				
神奈川県生活環境の保全等に関する条例第42条第1項の規定により 年度の第一種 指定化学物質の取扱量等を次のとおり報告します。	神奈川県生活環境の保全等に関する条例第42条第1項の規定により 年度の化学物 質管理目標(第2項の規定により 年度の化学物質管理目標の達成状況)を次のと おり報告します。																				
<table><tr><td rowspan="3">事業 所の 名称等</td><td>名 称</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>所 在 地</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>種 類</td><td>☐ 指定事業所</td><td>☐ 指定外事業所</td></tr></table>	事業 所の 名称等	名 称			所 在 地			種 類	☐ 指定事業所	☐ 指定外事業所	<table><tr><td rowspan="3">事業 所の 名称等</td><td>名 称</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>所 在 地</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>種 類</td><td>☐ 指定事業所</td><td>☐ 指定外事業所</td></tr></table>	事業 所の 名称等	名 称			所 在 地			種 類	☐ 指定事業所	☐ 指定外事業所
事業 所の 名称等		名 称																			
		所 在 地																			
	種 類	☐ 指定事業所	☐ 指定外事業所																		
事業 所の 名称等	名 称																				
	所 在 地																				
	種 類	☐ 指定事業所	☐ 指定外事業所																		
主 たる 業 種	(業種コード)																				
事業所の常用雇用 者 数	人 _(年 月 日現在)	全事業所 の常用雇用 者数	人 _(年 月 日現在)																		
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条第2 項の届出状況																					
届 出 年 月 日	年 月 日																				
届 出 方 法	☐ 書面 ☐ 磁気ディスク等 ☐ 電子届出(電子情報処理組織を使用した届出)																				
関係機関への情報提供に係る同意																					
☐ 当該報告書に係る情報を災害時の対応等に活用するため関係機関に情報提供する ことに同意しません。 (☐ ただし、化学物質名を対応化学物質分類名へ変更して提供することには同 意します。)																					
同意しない理由																					

					-----------------	-------	--------------------------------	---------------------------------		事業 所の 名称等	名 称					所 在 地					種 類	☐ 指定事業所	☐ 指定外事業所			主 たる 業 種	(業種コード)		
事業所の常用雇用 者 数	人 _(年 月 日現在)	全事業所 の常用雇用 者数	人 _(年 月 日現在)																										
化学物質管理目標 報 告 年 度	☐ 目標設定初年度 ☐ 実施	年目(	か年計画)																										
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条第2 項の届出状況																													
届 出 年 月 日	年 月 日																												
届 出 方 法	☐ 書面 ☐ 磁気ディスク等 ☐ 電子届出(電子情報処理組織を使用した届出)																												
関係機関への情報提供に係る同意																													
☐ 当該報告書に係る情報を災害時の対応等に活用するため関係機関に情報提供する ことに同意しません。 (☐ ただし、化学物質名を対応化学物質分類名へ変更して提供することには同 意します。)																													
同意しない理由																													

新

(裏)

添 付 書 類	☐ 付表枚数 (番号 ～ 枚)
	☐ その他
連 絡 先	担当部課等名 担当者氏名 電話番号 (内線)

備考 1 ☐のある欄には、該当する□内に $\blacktriangledown$ 印を記入してください。

2 「事業所の常用雇用者数」及び「全事業所の常用雇用者数」の欄には、報告年の4月1日(年の途中に事業を開始した事業所においては事業を開始した日)現在の人数を記入してください。

3 主たる業種の欄には、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条第2項の規定に基づいて届け出た業種と同一の業種を記入してください。

4 災害時の対応等に活用するため、当該報告書に係る情報を関係機関に提供することに同意しない場合には、関係機関への情報提供に係る同意の欄の□内に $\blacktriangledown$ 印を記入し、その理由を記入してください。

5 添付書類の欄には、添付した書類については□内に $\blacktriangledown$ 印を記入し、付表以外の書類を添付した場合は、その添付した書類の名称を()内に記入してください。

6 不用の文字は、抹消してください。

7 代理人が報告する場合には、当該代理人が当該報告についての権限を有することを証する書類を提出してください。なお、一定の場合には当該書類の提出を省略することができますので、係員にお尋ねください。

旧	
(裏)	
化学物質管理目標の概要	管理目標を 作成する対 象項目 ☐ 第一種指定化学物質ごと ☐ 第一種指定化学物質を取り扱う作業ごと ☐ 事業所全体 ☐ その他 ()
	指標項目 ☐ 1 取扱量 ☐ ①使用量 ☐ ②製造量 ☐ ③その他 ☐ 2 排出量 ☐ ①大気 ☐ ②水質 ☐ ③土壌 ☐ ④埋立 ☐ 3 移動量 ☐ ①下水道 ☐ ②廃棄物等 ☐ 4 公害を防止するための装置 ☐ ①設置 ☐ ②構造の変更 ☐ ③使用方法の変更 ☐ ④その他 ☐ 5 その他 ()
	指標項目と 主たる取組 内容 ☐ 第一種指定化学物質の減量化 (指標項目番号:) ☐ より低毒性の化学物質への代替 (指標項目番号:) ☐ 第一種指定化学物質使用工程の改善 (指標項目番号:)
	添付書類 ☐ 付表枚数 (番号) 枚 ☐ その他 []
連絡先	担当部課等名 担当者氏名 電話番号 (内線)
備考	1 ☐ のある欄には、該当する□内に $\blacktriangledown$ 印を記入してください。 2 「事業所の常用雇用者数」及び「全事業所の常用雇用者数」の欄には、報告年の4月1日(年の途中で事業を開始した事業所においては事業を開始した日)現在の人数を記入してください。 3 主たる業種の欄には、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条第2項の規定に基づいて届け出た業種と同一の業種を記入してください。 4 災害時の対応等に活用するため、当該報告書に係る情報を関係機関に提供することに同意しない場合には、関係機関への情報提供に係る同意の欄の□内に $\blacktriangledown$ 印を記入し、その理由を記入してください。 5 添付書類の欄には、添付した書類については□内に $\blacktriangledown$ 印を記入し、付表以外の書類を添付した場合は、その添付した書類の名称を()内に記入してください。 6 不用の文字は、抹消してください。 7 代理人が報告する場合には、当該代理人が当該報告についての権限を有することを証する書類を提出してください。なお、一定の場合には当該書類の提出を省略することができますので、係員にお尋ねください。

新										旧									
(第18号様式の2) (第40条関係) (付表) (用紙 日本産業規格A4縦長型)										(第18号様式の2) (第40条、第40条の2 関係) (付表) (用紙 日本産業規格A4縦長型)									
届出第一種指定化学物質報告書										届出第一種指定化学物質報告書									
(番号)					事業所名称:					(番号)					事業所名称:				
1	届出第一種指定化学物質名称				名称:					管理番号:									
	用 途																		
	取 扱 量				使用量	kg/年		製造量	kg/年										
2	届出第一種指定化学物質名称				名称:					管理番号:									
	用 途																		
	取 扱 量				使用量	kg/年		製造量	kg/年										
3	届出第一種指定化学物質名称				名称:					管理番号:									
	用 途																		
	取 扱 量				使用量	kg/年		製造量	kg/年										
4	届出第一種指定化学物質名称				名称:					管理番号:									
	用 途																		
	取 扱 量				使用量	kg/年		製造量	kg/年										
5	届出第一種指定化学物質名称				名称:					管理番号:									
	用 途																		
	取 扱 量				使用量	kg/年		製造量	kg/年										
6	届出第一種指定化学物質名称				名称:					管理番号:									
	用 途																		
	取 扱 量				使用量	kg/年		製造量	kg/年										
7	届出第一種指定化学物質名称				名称:					管理番号:									
	用 途																		
	取 扱 量				使用量	kg/年		製造量	kg/年										
8	届出第一種指定化学物質名称				名称:					管理番号:									
	用 途																		
	取 扱 量				使用量	kg/年		製造量	kg/年										
9	届出第一種指定化学物質名称				名称:					管理番号:									
	用 途																		
	取 扱 量				使用量	kg/年		製造量	kg/年										
10	届出第一種指定化学物質名称				名称:					管理番号:									
	用 途																		
	取 扱 量				使用量	kg/年		製造量	kg/年										

備考 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条第2項の規定に基づく届出に当たり把握した使用量及び製造量をもとに記入してください。

化学物質管理目標の概要	達成予定期間	年 (年～ 年)		
	達成目標	指標項目番号 () (%, kg)		
	取組内容 (着眼点 (有害性、効率性) 等を含め具体的に記載してください。)			
化学物質管理目標の達成状況	設定年度		当該年度の設定目標	(%, kg)
	目標の達成状況	指標項目番号 () (%, kg)		
	当該年度の取組内容 (指標項目ごとに具体的に記載してください。)			

備考 1 今回初めて報告する第一種指定化学物質については、第一種指定化学物質の名称、用途、取扱量及び化学物質管理目標の概要を記載してください。
2 前年度に報告して今回報告対象とならなかった第一種指定化学物質については、第一種指定化学物質の名称、取扱量及び化学物質管理目標の達成状況のみ記載してください。
3 「達成目標」及び「取組内容」の欄には、達成予定期間が複数年にわたる場合は、報告する年度の達成目標又は取組内容を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付してください。
4 「目標の達成状況」及び「当該年度の取組内容」の欄には、達成予定期間が複数年にわたる場合は、報告する年度の前年度の達成状況及び取組内容を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付してください。

新	旧
(第18号様式の3) (第40条の <u>3</u> 関係) (用紙 日本産業規格A4縦長型) (略)	(第18号様式の3) (第40条の <u>4</u> 関係) (用紙 日本産業規格A4縦長型) (略)
(第18号様式の3) (第40条の <u>3</u> 関係) (付表1) (表) (用紙 日本産業規格A4縦長型) (略)	(第18号様式の3) (第40条の <u>4</u> 関係) (付表1) (表) (用紙 日本産業規格A4縦長型) (略)
(第18号様式の3) (第40条の <u>3</u> 関係) (付表2) (表) (用紙 日本産業規格A4縦長型) (略)	(第18号様式の3) (第40条の <u>4</u> 関係) (付表2) (表) (用紙 日本産業規格A4縦長型) (略)

新	旧																		
(第18号様式の4) (第42条の4関係) (用紙 日本産業規格A4縦長型) 化学物質管理計画書作成(変更)報告書 年 月 日 神奈川県知事 殿 郵便番号 住 所 氏 名 (法人にあつては、名称 及び代表者の氏名) 代理人の職・氏名 化学物質管理計画書を作成(変更)したので、神奈川県生活環境の保全等に関する条例 第42条の4第2項の規定により、別添のとおり提出します。 <table><tr><td>事業所の名称</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>事業所の所在地</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">変更内容</td><td>変 更 前</td><td>変 更 後</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">連絡先</td><td colspan="2">担当部課等名</td></tr><tr><td colspan="2">担当者氏名</td></tr><tr><td colspan="2">電話番号 (内線)</td></tr></table> 備考 変更内容の欄は、変更の報告の場合のみ記載すること。	事業所の名称			事業所の所在地			変更内容	変 更 前	変 更 後			連絡先	担当部課等名		担当者氏名		電話番号 (内線)		(新規)
事業所の名称																			
事業所の所在地																			
変更内容	変 更 前	変 更 後																	
連絡先	担当部課等名																		
	担当者氏名																		
	電話番号 (内線)																		

新					旧				
(第39号様式) (第73条関係) (用紙 日本産業規格A4縦長型) 地下水採取に係る変更届出書					(第39号様式) (第73条関係) (用紙 日本産業規格A4縦長型) 地下水採取に係る変更届出書				
年 月 日					年 月 日				
神奈川県知事殿					神奈川県知事殿				
郵便番号					郵便番号				
住 所					住 所				
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)					氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)				
代理人の職・氏名					代理人の職・氏名				
神奈川県生活環境の保全等に関する条例第79条の規定により次のとおり届け出ます。					神奈川県生活環境の保全等に関する条例第79条の規定により次のとおり届け出ます。				
事業所の名称等	許可番号	第 号	根拠等	☐ 条例第75条第1項 (年 月 日) ☐ 条例第81条第1項 (年 月 日) ☐ 条例附則第17項 ☐ 条例附則第18項 (年 月 日)					
	名 称								
	所 在 地								
変更事項	☐ 許可申請者の氏名、名称又は住所の変更 ☐ 法人の代表者の氏名の変更 ☐ 条例第78条第1項ただし書に規定する変更				☐ 許可申請者の氏名、名称又は住所の変更 ☐ 法人の代表者の氏名の変更 ☐ 条例第78条第1項ただし書に規定する変更				
変更内容	変 更 前		変 更 後		変 更 前		変 更 後		
変 更 年 月 日		年 月 日			変 更 年 月 日		年 月 日		
連絡先	担当部課等名 担当者氏名 電話番号 (内線)				担当部課等名 担当者氏名 電話番号 (内線)				
備考	1 ☐ のある欄には、該当する□内にㇿ印を記入してください。 2 代理人が届け出る場合には、当該代理人が当該届出についての権限を有することを証する書類を提出してください。なお、一定の場合には当該書類の提出を省略することができますので、係員にお尋ねください。 3 <u>変更事項が、許可申請者の氏名、名称若しくは住所の変更又は法人の代表者の氏名の変更である場合、当該変更について、指定事業所に係る変更届出書又は環境管理事業所（優良環境管理事業所）に係る変更届出書による届出を行っているときは、この様式による届出を省略することができます。</u>				備考 1 ☐ のある欄には、該当する□内にㇿ印を記入してください。 2 代理人が届け出る場合には、当該代理人が当該届出についての権限を有することを証する書類を提出してください。なお、一定の場合には当該書類の提出を省略することができますので、係員にお尋ねください。				